

パリ協定後の世界と日本ービジネスや暮らしはどう変わるのか

気候変動COP21とビジネス

2016年3月31日

損保ジャパン日本興亜 CSR部シニア・アドバイザー

明治大学経営学部 特任准教授

関 正雄

COP15 (2009年 コペンハーゲン)

- 世界中が注目 ⇒ 期待と失望
“Hopenhagen”が”Nopenhagen”に
- 先進国 vs 途上国
- ビジネスは「蚊帳の外」



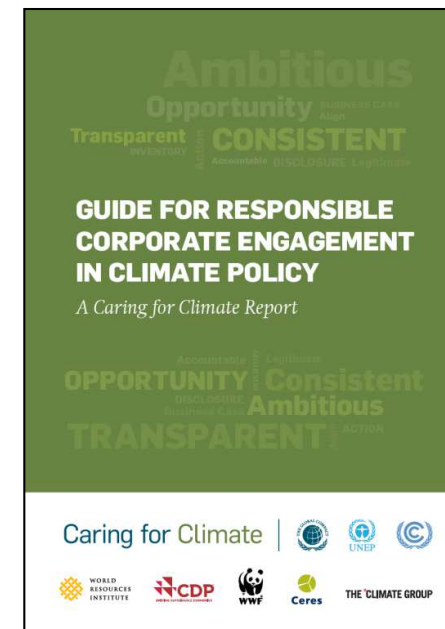
WBCSD Business Forum

COP19（2013年 ワルシャワ）

- 交渉の停滞、NGOが一斉にウォークアウト
- COP史上初めて、ビジネスフォーラムを公式会議場内で開催
- Caring for Climateが「責任ある政策関与」を提言



Presidency Business Dialogue 2013.11.20



責任ある政策関与ガイド

COP21 (2015年 パリ)

- 歴史的合意 全員参加の枠組み
「低炭素社会」を超えて「脱炭素社会へ」
- 企業・金融機関・都市・市民社会など、非国家アクターの役割が明記 (NAZCA)
- ビジネスもワン・ボイス でエンゲージメント
“We Mean Business”



WBCSDの年次総会はパリで



Caring for Climate Business Forum



wbcasd

business solutions for a sustainable world

企業のもつ各分野の技術でソリューションを提供

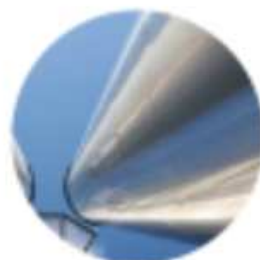
LCTPi focus areas Low Carbon Technology Partnership Initiative



Low Carbon Freight



Renewables



Carbon Capture and Storage



Energy Efficiency in Buildings



Cement



Low Carbon Transport Fuels



Climate Smart Agriculture



Forests



Chemicals



Caring for Climate

BUSINESS FORUM | 7-8 DECEMBER 2015
PARIS - LE BOURGET, FRANCE



- ・積極的な政策関与
- ・カーボン・プライス
- ・科学的知見を踏まえた目標設定
- ・適応のベストプラクティス共有



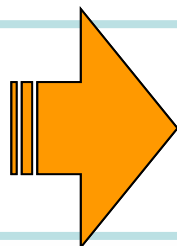
世界の企業・投資家の動き

- 米GAPが、2020年までの2015年比50%CO2削減にコミット
- ユニリーバは、2030年までにカーボン・ポジティブをめざす
- 再生可能エネルギー100%をめざす企業。イケア、ネスレ、BT、ユニリーバ、アップル、グーグル、マイクロソフトなど
- 社内カーボン・プライシングの導入。H&M、BASF、EDF、トータル、Westpacなど多数。74カ国、1,000社以上が炭素価格を支持。
- 機関投資家による化石燃料からのダイベストメント（投資撤収）。ノルウェー政府年金、ING、CalPERS、フランスの19都市、バンク・オブ・アメリカ、スタンフォード大、ハーバード大

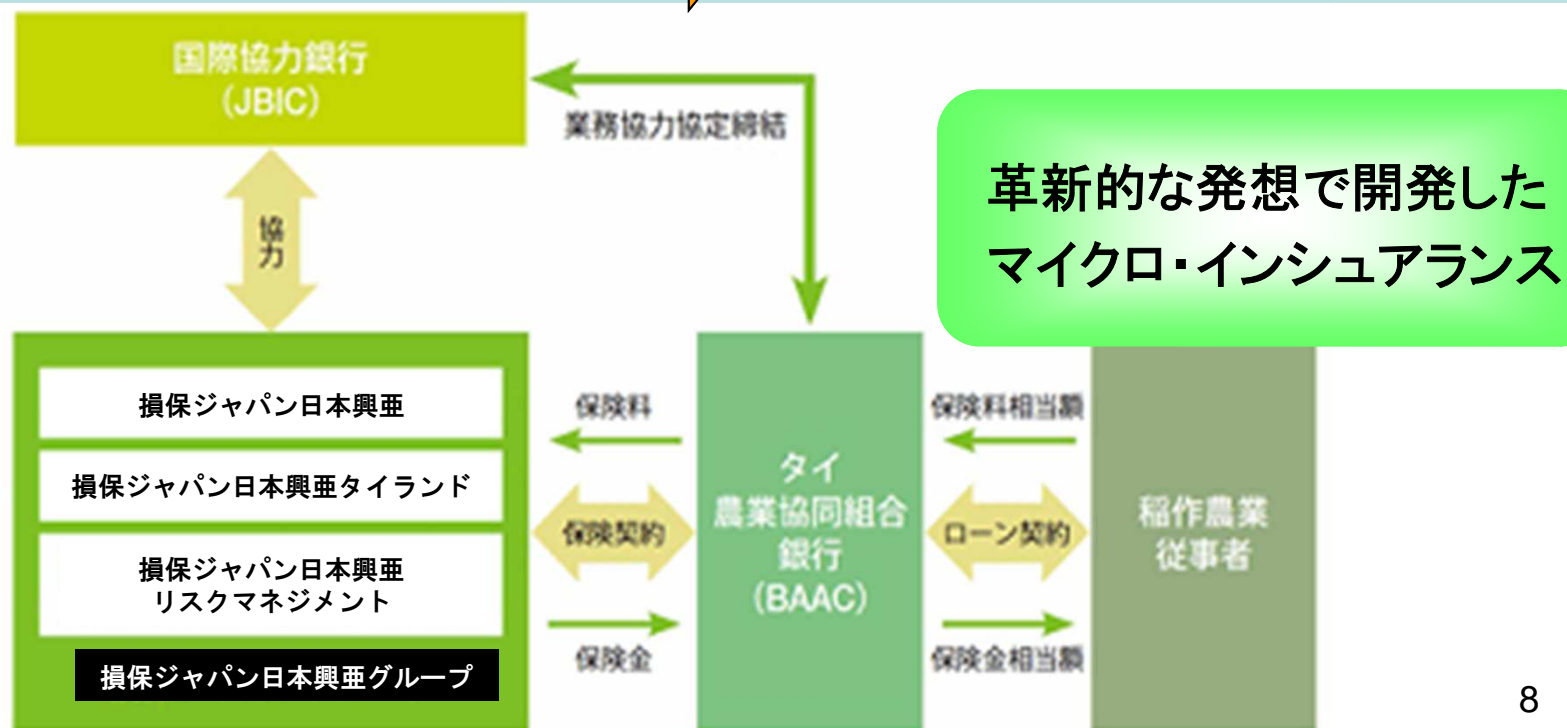
損保ジャパン日本興亜 タイ農村での「天候インデックス保険」(2010年～)

途上国の気候レジリエンス向上への取組み

水資源が乏しく、雨水に頼る農法
⇒干ばつによる被害が大きい

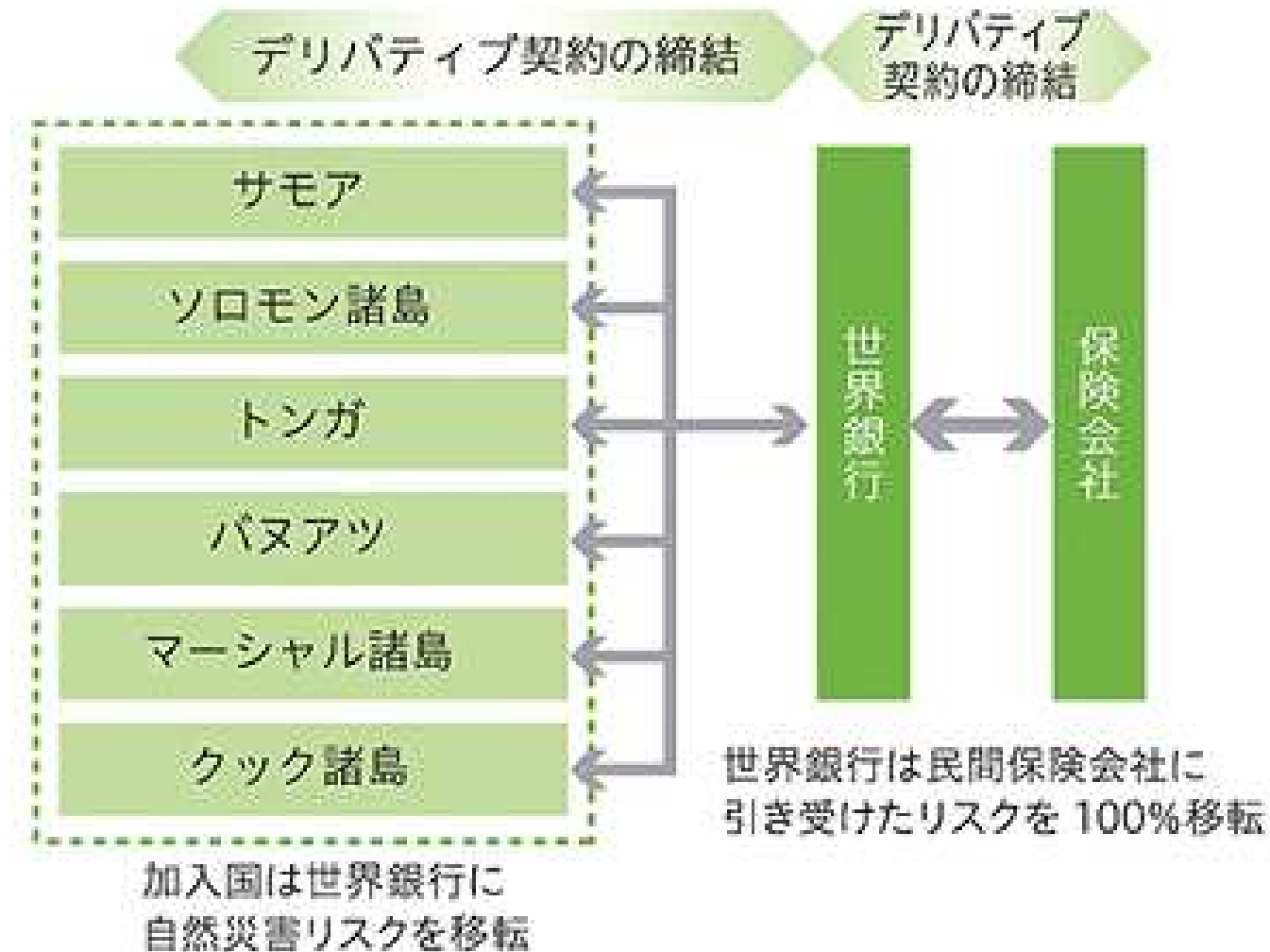


稲作農家の干ばつ被害軽減を
目的に、天候デリバティブの
新商品を開発、提供



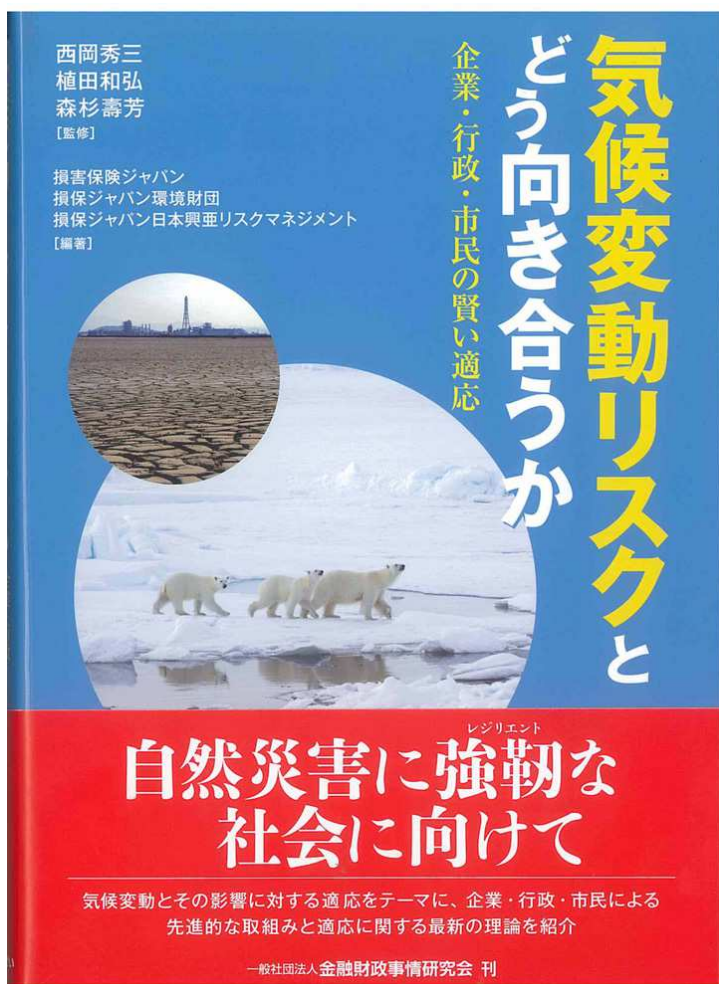
損保ジャパン日本興亜 太平洋自然災害リスク保険パイロット・プログラム(2013年～)

スケールアップに不可欠な、官民のパートナーシップ



損保ジャパン日本興亜 環境財団の「適応研究会」(2014年)

「適応」はマルチステークホルダーで



出版社: きんざい (2014年3月)

第1章 適応をめぐる動向と課題

第2章 理論面からのアプローチ

第3章 実践面からのアプローチ

第1節 行政による取り組み

第2節 企業による取り組み

「製造業」「食品・農林」「建設・運輸」
「観光」「水資源」「エネルギー」
「銀行」「保険」

第3節 市民による取り組み

第4章 適応の推進に向けた提言

ご清聴ありがとうございました。